



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部 経理チームリーダー (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,887	△15.2	△325	—	△276	—	△267	—
26年3月期	23,452	△3.2	255	△24.4	291	△21.4	155	△90.3

(注) 包括利益 27年3月期 △194百万円(—%) 26年3月期 219百万円(11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.56	—	△1.9	△1.1	△1.6
26年3月期	4.98	—	1.1	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成26年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,340	14,428	53.8	452.69
26年3月期	22,344	14,482	64.7	461.87

(参考) 自己資本 27年3月期 14,162百万円 26年3月期 14,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,645	△1,045	3,098	1,903
26年3月期	△575	△253	△894	2,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	62	40.2	0.4
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	31	—	0.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成28年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	35.5	△780	—	△760	—	△520	—	△16.62
通期	31,000	55.9	560	—	590	—	390	—	12.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）GEOSTR-RV PTE. LTD.、除外 社（社名）
GEOSTR RV(M) SDN. BHD.

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	31,530,000株	26年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	244,828株	26年3月期	243,482株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,285,748株	26年3月期	31,287,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,503	△12.9	△78	—	△22	—	△510	—
26年3月期	16,657	△6.8	141	△48.7	209	△36.9	112	△93.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△16.32		—					
26年3月期	3.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	23,678	13,381	13,381	56.5	427.73			
26年3月期	20,171	13,891	13,891	68.9	444.01			

(参考) 自己資本 27年3月期 13,381百万円 26年3月期 13,891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月2日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げを主因として急速に落ち込んだものの、年度後半には緩やかな回復基調となりました。個人消費は、消費増税の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、夏場以降は持ち直しの動きがみられました。また、設備投資においても、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共工事は復興関連・インフラ整備等の執行から高水準を維持しているものの、建設需要の拡大に伴う建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などもあり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においては、駆け込み需要の反動減に加え個人消費の回復が遅れており、新設住宅着工戸数は、低調に推移し消費税率引き上げ前の水準を依然下回っている状況です。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画（平成25～26年度）に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、かねてより準備を進めてまいりました東京外かく環状道路向けセグメントの一部受注が決定したことや、他の大型道路プロジェクト向けセグメント、一般下水道向けセグメント及び前期に開発したハイブリッド構造を含む防潮堤などの受注増により、過去最高の510億44百万円（前連結会計年度比145.5%増）となり、当連結会計年度末の受注残高は445億60百万円（前連結会計年度比232.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績は、大型プロジェクトの生産開始が年度後半となったことなどから、売上高198億87百万円（前連結会計年度比15.2%減）、営業損失3億25百万円（前連結会計年度は2億55百万円の利益）、経常損失2億76百万円（前連結会計年度は2億91百万円の利益）、当期純損失2億67百万円（前連結会計年度は1億55百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別 業績)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		差異	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高						
土木事業	17,643	75.2	15,263	76.7	△2,379	1.5
建築事業	5,808	24.8	4,624	23.3	△1,184	△1.5
計	23,452	100.0	19,887	100.0	△3,564	—
営業利益又は 営業損失(△)						
土木事業	192		△162		△355	
建築事業	62		△162		△224	
計	255		△325		△580	

土木

前連結会計年度より受注に向けて検討・準備を行ってまいりました過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、RCセグメントの受注が決定し、生産を開始いたしました。また、合成セグメントについても、一部受注が決定し、生産に向けて設備増強工事等準備を推し進めております。

当連結会計年度の土木事業全体の売上高は、大型プロジェクトの売上が翌期となることから、前連結会計年度に比べて13.5%減の152億63百万円となり、営業損失は1億62百万円（前連結会計年度は1億92百万円の利益）となりました。当連結会計年度の主な売上は、公共下水道和田川排水区2号雨水向けのセグメント製品、中央環状品川線五反田出入口工事向けのRC土木製品、相鉄・東急直通線向けの鋼材加工製品等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、消費増税後の反動減と個人消費の回復の遅れによる住宅市場の落ち込みを受けて、経営環境が大幅に悪化し、当連結会計年度において当期純損失の計上となりました。同社においては、速やかに収益改善計画を立案の上、実行に着手しており、今後抜本的な収益力強化に取り組んでまいります。

当連結会計年度の建築事業全体の売上高は46億24百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業損失は1億62百万円（前連結会計年度は62百万円の利益）となりました。

なお、次期の業績見通しにつきましては、土木事業分野においては、受注した東京外かく環状道路向けセグメントの生産が開始されるものの、そのうち合成セグメントの生産開始は上半期後半となること、また、本格的な売上は下半期となることから、同プロジェクト受注による本格的な業績への反映は、平成28年3月期の下半期以降となる見通しです。また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が依然低迷している厳しい事業環境の中、収益改善計画に取り組み、収益力強化に取り組んでまいります。当社グループは、新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要増を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組むことで、収益を確保し、同時に、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となって努力していく所存であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、土木事業において400億円程度の受注高を確保すると共に、平成28年3月期通期の連結業績見通しとして、売上高310億円、営業利益5億60百万円、経常利益5億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億90百万円を見込んでおります。

なお、第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高94億円、営業損失7億80百万円、経常損失7億60百万円、親会社株式に帰属する当期純損失5億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、有価証券（前連結会計年度増減額△12億99百万円）・現金及び預金（同△1億90百万円）等が減少したものの、受取手形及び売掛金（同18億86百万円）・たな卸資産（同15億77百万円）・預け金（同9億1百万円）・有形固定資産（同8億5百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39億95百万円増加し、263億40百万円となりました。

負債は、長短借入金（同29億円）・支払手形及び買掛金（同7億61百万円）・未払金（同6億84百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ40億49百万円増加し、119億11百万円となりました。

純資産は、少数株主持分（同2億33百万円）・その他有価証券評価差額金（同1億3百万円）等が増加したものの、利益剰余金（同△3億78百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、144億28百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は53.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少し、19億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億45百万円の支出（前連結会計年度は5億75百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純損失は2億17百万円でありましたが、売上債権の増加額（△18億86百万円）、たな卸資産の増加額（△15億77百万円）等の減少要因が、仕入債務の増加額（7億61百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億45百万円の支出（前連結会計年度は2億53百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△10億50百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億98百万円の収入（前連結会計年度は8億94百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入（15億50百万円）、短期借入金の増加額（14億円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.1	46.8	57.1	64.7	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	34.1	27.2	91.7	60.5
債務償還年数(年)	1.6	0.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	212.6	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき1円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては中間配当は見送り、現在のところ期末配当の具体的な金額は未定であります。決定後速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に建材分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

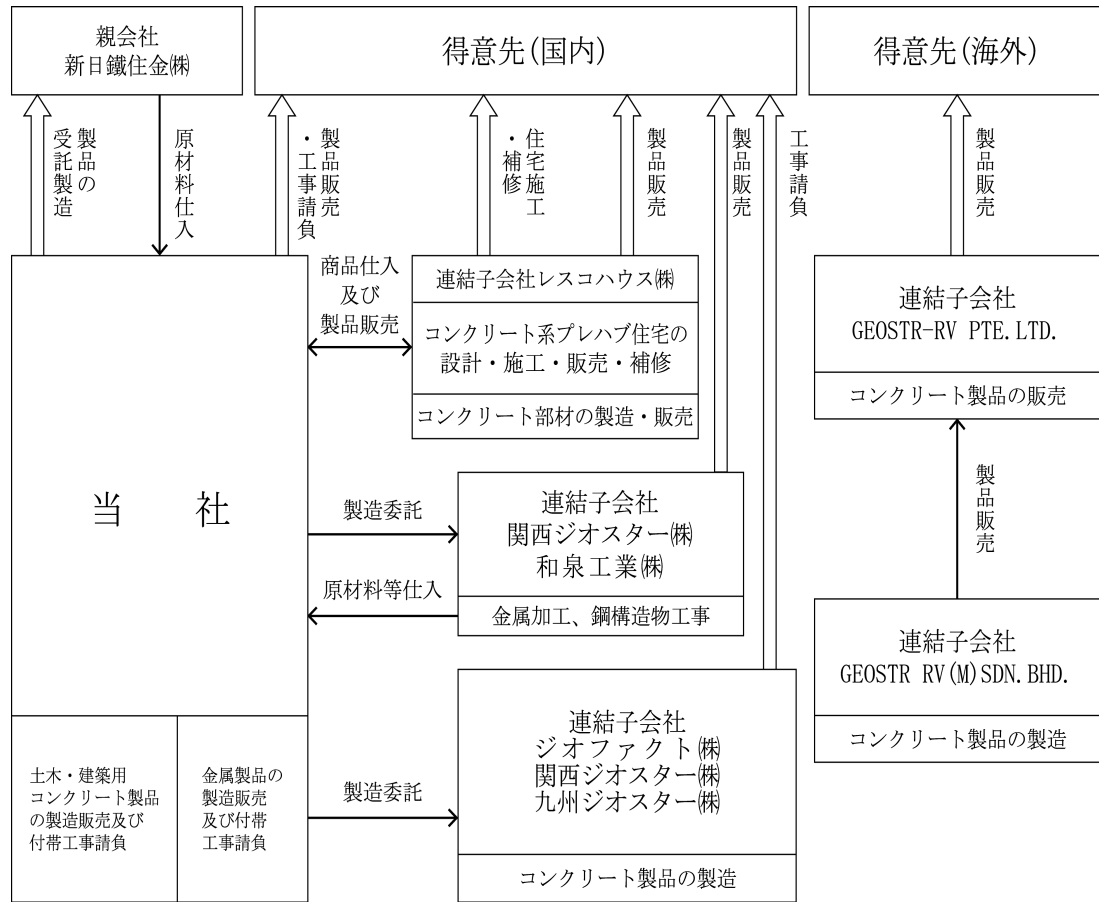
5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

平成26年6月11日開催の取締役会において、シンガポールにRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社を設立することを決議したことに伴い、当連結会計年度において、シンガポールに販売会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.、マレーシアに製造会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD. を新規設立し、連結子会社としております。

なお、GEOSTR-RV PTE. LTD. は平成26年12月23日付の増資、GEOSTR RV(M) SDN. BHD. は平成27年1月8日付の増資により、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となったため、特定子会社に該当することとなりました。

また、関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社7社により構成されることとなりました。

(注) 和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けでジオファクト株式会社と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品・戸建住宅を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様に、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品・戸建住宅を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である建設業界においては、土木事業分野では震災を中心とした災害復興工事、東京オリンピックに向けたインフラ整備、社会資本の老朽化対策等により公共工事の増加が見込まれ、明るい兆しが見えてまいりました。一方、建築事業分野では、足元の低金利や各種住宅関連施策はありましたが、消費税引き上げ後の反動減と個人消費の回復の遅れによる住宅市場の落ち込みは予測を大きく超えるものであり、厳しい事業環境となっております。

当社はかかる状況下、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要増を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

さらに、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

1) 大型プロジェクトに対する生産対応

東京外かく環状道路は、過去最大のプロジェクトであり、今までに経験したことのない需要量であり、加えて横浜地区の道路プロジェクトも控えています。これらの需要増に対応するため、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城の2工場に加えて、金谷工場の活用を図るとともに、全社の営業・技術の力を糾合し、大幅な生産増に向けて着実な準備を行い、高品質な製品を安定的に製造、供給してまいります。

2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組めます。さらに製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

3) 海外市場への進出

平成26年度は、当社初の海外子会社としてシンガポールにRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社GEOSTR-RV PTE. LTD.、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社GEOSTR RV (M) SDN. BHD. を設立しました。海外における各種リスクへの対応を怠ることなく両社の円滑な立ち上げ、マレーシア新工場の早期立ち上げを行い、グループの収益貢献に結び付けてまいります。

4) グループ経営の強化

当社の設計・生産・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、収益改善計画の着実な実行により、早期に収益構造の立て直しを図ってまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,490	1,002,499
預け金	-	901,002
受取手形及び売掛金	6,308,556	8,195,296
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,934,481	3,120,352
仕掛品	315,361	262,817
原材料及び貯蔵品	880,584	1,325,183
繰延税金資産	176,679	224,868
未収入金	1,613,316	1,777,895
その他	439,423	424,329
貸倒引当金	△1,767	△722
流動資産合計	14,160,018	17,233,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,601,528	6,803,223
減価償却累計額	△5,248,453	△5,367,549
建物及び構築物(純額)	1,353,074	1,435,673
機械装置及び運搬具	6,891,304	7,151,397
減価償却累計額	△6,380,513	△6,334,165
機械装置及び運搬具(純額)	510,790	817,231
土地	4,436,711	4,460,186
リース資産	56,007	39,308
減価償却累計額	△36,070	△20,235
リース資産(純額)	19,936	19,072
建設仮勘定	8,640	249,643
その他	2,976,473	2,952,607
減価償却累計額	△2,855,282	△2,679,041
その他(純額)	121,190	273,565
有形固定資産合計	6,450,344	7,255,373
無形固定資産		
のれん	8,333	4,333
その他	111,167	99,139
無形固定資産合計	119,500	103,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,522	1,423,412
繰延税金資産	3,436	2,468
その他	347,118	355,048
貸倒引当金	△38,220	△33,252
投資その他の資産合計	1,614,857	1,747,677
固定資産合計	8,184,702	9,106,524
資産合計	22,344,720	26,340,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,485	4,308,327
短期借入金	410,000	1,760,000
リース債務	10,400	9,053
繰延税金負債	-	13
未払法人税等	25,291	45,581
未払消費税等	148,503	40,701
未払金	1,190,188	1,874,346
完成工事補償引当金	28,118	45,626
賞与引当金	256,662	302,428
受注損失引当金	51,168	2,762
資産除去債務	-	6,400
その他	894,568	568,993
流動負債合計	6,561,387	8,964,234
固定負債		
長期借入金	-	1,550,000
リース債務	11,583	12,695
繰延税金負債	549,702	613,079
役員退職慰労引当金	111,684	77,203
退職給付に係る負債	382,454	455,350
資産除去債務	141,748	135,954
その他	103,322	103,270
固定負債合計	1,300,494	2,947,553
負債合計	7,861,882	11,911,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,413,210	6,035,124
自己株式	△27,494	△28,528
株主資本合計	14,122,546	13,743,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,381	498,900
為替換算調整勘定	-	1,799
退職給付に係る調整累計額	△67,476	△81,742
その他の包括利益累計額合計	327,904	418,957
少数株主持分	32,387	265,876
純資産合計	14,482,838	14,428,259
負債純資産合計	22,344,720	26,340,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,452,104	19,887,644
売上原価	19,995,740	16,752,703
売上総利益	3,456,364	3,134,940
販売費及び一般管理費		
販売費	1,891,525	1,905,385
一般管理費	1,309,783	1,554,787
販売費及び一般管理費合計	3,201,309	3,460,172
営業利益又は営業損失(△)	255,054	△325,231
営業外収益		
受取利息	914	2,422
受取配当金	11,438	10,714
固定資産売却益	6,075	11,027
受取手数料	6,211	9,722
貸倒引当金戻入額	1,819	7,482
その他	17,048	22,508
営業外収益合計	43,509	63,877
営業外費用		
支払利息	3,235	4,931
シンジケートローン手数料	-	7,000
上場賦課金	1,560	1,560
その他	2,498	1,331
営業外費用合計	7,293	14,822
経常利益又は経常損失(△)	291,270	△276,176
特別利益		
受取解金	-	46,073
負ののれん発生益	-	19,912
固定資産売却益	515	4,841
投資有価証券売却益	10,177	-
特別利益合計	10,692	70,827
特別損失		
固定資産除売却損	3,956	12,209
特別損失合計	3,956	12,209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	298,006	△217,558
法人税、住民税及び事業税	41,081	45,181
法人税等調整額	98,076	24,624
法人税等合計	139,158	69,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	158,847	△287,365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,142	△19,638
当期純利益又は当期純損失(△)	155,704	△267,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	158,847	△287,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,444	103,519
為替換算調整勘定	-	3,527
退職給付に係る調整額	-	△14,266
その他の包括利益合計	60,444	92,780
包括利益	219,291	△194,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,148	△176,674
少数株主に係る包括利益	3,142	△17,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,398,299	△26,902	14,108,227
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,398,299	△26,902	14,108,227
当期変動額					
剰余金の配当			△140,793		△140,793
当期純利益			155,704		155,704
自己株式の取得				△592	△592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,910	△592	14,318
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	△27,494	14,122,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334,937	-	334,937	29,844	14,473,009
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,937	-	334,937	29,844	14,473,009
当期変動額					
剰余金の配当					△140,793
当期純利益					155,704
自己株式の取得					△592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,444	△67,476	△7,032	2,542	△4,489
当期変動額合計	60,444	△67,476	△7,032	2,542	9,829
当期末残高	395,381	△67,476	327,904	32,387	14,482,838

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	△27,494	14,122,546
会計方針の変更による 累積的影響額			△47,787		△47,787
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,365,423	△27,494	14,074,759
当期変動額					
剰余金の配当			△62,573		△62,573
当期純損失(△)			△267,726		△267,726
自己株式の取得				△1,033	△1,033
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△330,299	△1,033	△331,333
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	395,381	-	△67,476	327,904	32,387	14,482,838
会計方針の変更による 累積的影響額						△47,787
会計方針の変更を反映 した当期首残高	395,381	-	△67,476	327,904	32,387	14,435,051
当期変動額						
剰余金の配当						△62,573
当期純損失(△)						△267,726
自己株式の取得						△1,033
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	103,519	1,799	△14,266	91,052	233,489	324,541
当期変動額合計	103,519	1,799	△14,266	91,052	233,489	△6,791
当期末残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	298,006	△217,558
減価償却費	447,136	518,052
のれん償却額	4,000	4,000
負ののれん発生益	-	△19,912
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,177	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,979	△6,013
受取利息及び受取配当金	△12,353	△13,137
支払利息	3,235	4,931
固定資産除売却損益(△は益)	△2,634	△3,659
売上債権の増減額(△は増加)	△1,003,318	△1,886,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,442,039	△1,577,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△953,112	761,841
前受金の増減額(△は減少)	△358,887	△330,247
その他	△580,358	△196,715
小計	264,597	△2,963,083
利息及び配当金の受取額	12,353	13,137
利息の支払額	△3,048	△5,171
和解金の受取額	-	46,073
法人税等の還付額	-	298,530
法人税等の支払額	△849,372	△35,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,470	△2,645,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	22,780	2,341
有形固定資産の取得による支出	△264,291	△1,050,649
有形固定資産の売却による収入	7,109	19,632
長期貸付けによる支出	△240	△240
長期貸付金の回収による収入	838	858
その他	△19,471	△17,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,274	△1,045,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△740,000	1,400,000
長期借入れによる収入	-	1,550,000
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
自己株式の取得による支出	△592	△1,033
少数株主からの払込みによる収入	-	284,361
少数株主からの株式買取りによる支出	-	△12,150
配当金の支払額	△141,032	△62,752
少数株主への配当金の支払額	△600	△900
リース債務の返済による支出	△11,824	△9,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,049	3,098,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,722,794	△589,879
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,175	2,493,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,381	1,903,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

ジオファクト株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

GEOSTR-RV PTE. LTD.

GEOSTR RV(M) SDN. BHD.

(注) 1. 当連結会計年度より新たに設立したGEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV(M) SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

2. 和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付でジオファクト株式会社と合併いたしました。

b. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV(M) SDN. BHD. の海外2社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74,249千円増加し、利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,512千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純資産額が1.48円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.05円減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

1. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、海外進出を推進する中で、今後、技術供与先より受け取るロイヤリティー収入についての重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた10,914千円は、「売上高」に組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」18,868千円は、「貸倒引当金戻入額」1,819千円、「その他」17,048千円として組替えております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が35,554千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,661千円、退職給付に係る調整累計額が3,986千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が23,880千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、土木・セグメント営業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土木」のセグメント損失が1,512千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	17,643,517	5,808,587	23,452,104	—	23,452,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,023	19,890	42,913	△42,913	—
計	17,666,541	5,828,477	23,495,018	△42,913	23,452,104
セグメント利益	192,972	62,082	255,054	—	255,054
セグメント資産	19,033,791	2,274,516	21,308,308	1,036,412	22,344,720
その他の項目					
減価償却費	364,792	82,344	447,136	—	447,136
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	10,692	—	10,692	—	10,692
(固定資産売却益)	(515)	—	(515)	—	(515)
(投資有価証券売却益)	(10,177)	—	(10,177)	—	(10,177)
特別損失	3,857	98	3,956	—	3,956
(固定資産除売却損)	(3,857)	(98)	(3,956)	—	(3,956)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,359	47,491	269,850	—	269,850

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	15,263,554	4,624,089	19,887,644	—	19,887,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	36,532	39,229	△39,229	—
計	15,266,251	4,660,622	19,926,873	△39,229	19,887,644
セグメント損失(△)	△162,839	△162,392	△325,231	—	△325,231
セグメント資産	22,911,171	1,879,904	24,791,076	1,548,971	26,340,047
その他の項目					
減価償却費	452,537	65,514	518,052	—	518,052
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	24,754	46,073	70,827	—	70,827
(受取和解金)	—	(46,073)	(46,073)	—	(46,073)
(負ののれん発生益)	(19,912)	—	(19,912)	—	(19,912)
(固定資産売却益)	(4,841)	—	(4,841)	—	(4,841)
特別損失	12,170	39	12,209	—	12,209
(固定資産除売却損)	(12,170)	(39)	(12,209)	—	(12,209)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301,629	24,591	1,326,220	—	1,326,220

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	3,133,379	土木

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	2,238,662	土木
新日鐵住金株式会社	1,948,465	土木

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	8,333	—	—	8,333

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	4,333	—	—	4,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社の自己株式の取得により、当連結会計年度において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	461.87円	452.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	4.98円	△8.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.48円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.05円減少
 しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,704	△267,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,704	△267,726
期中平均株式数(株)	31,287,150	31,285,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,434	361,904
預け金	-	901,002
受取手形	673,121	219,082
売掛金	4,825,058	7,221,234
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,818,378	2,978,159
仕掛品	187,725	193,703
未成工事支出金	-	4,752
原材料及び貯蔵品	821,717	1,265,813
前払費用	37,079	51,376
繰延税金資産	122,634	215,362
未収入金	1,520,493	1,725,696
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	368,583	317,808
流動資産合計	12,599,118	15,475,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,323,316	4,337,427
減価償却累計額	△3,460,650	△3,515,918
建物(純額)	862,666	821,508
構築物	1,191,510	1,367,565
減価償却累計額	△920,050	△945,156
構築物(純額)	271,459	422,408
機械及び装置	6,363,339	6,602,341
減価償却累計額	△5,914,897	△5,853,671
機械及び装置(純額)	448,441	748,669
車両運搬具	77,088	85,294
減価償却累計額	△64,696	△65,788
車両運搬具(純額)	12,392	19,506
工具、器具及び備品	2,575,571	2,540,394
減価償却累計額	△2,483,119	△2,294,661
工具、器具及び備品(純額)	92,451	245,733
土地	3,557,073	3,580,549
リース資産	31,230	19,260
減価償却累計額	△21,117	△6,388
リース資産(純額)	10,113	12,872
建設仮勘定	8,640	79,211
有形固定資産合計	5,263,238	5,930,459
無形固定資産		
ソフトウェア	22,615	18,452
のれん	8,333	4,333
その他	19,054	18,255
無形固定資産合計	50,003	41,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,381	1,416,612
関係会社株式	859,700	712,173
出資金	55,797	55,797
破産更生債権等	6,511	543
長期前払費用	9,049	7,077
その他	58,552	56,326
貸倒引当金	△23,813	△17,844
投資その他の資産合計	2,259,178	2,230,686
固定資産合計	7,572,420	8,202,187
資産合計	20,171,539	23,678,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	634,022	762,274
買掛金	1,880,635	2,713,584
工事未払金	10,102	15,538
短期借入金	360,000	1,760,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	4,593	3,660
未払金	1,053,366	1,817,557
未払費用	6,984	32
未払法人税等	-	28,324
未払消費税等	125,068	-
前受金	513,572	268,151
預り金	915,016	519,750
賞与引当金	149,421	215,368
受注損失引当金	51,168	2,762
その他	44,373	25,159
流動負債合計	5,798,324	8,132,165
固定負債		
長期借入金	-	1,550,000
リース債務	6,024	10,069
繰延税金負債	127,945	225,853
退職給付引当金	161,909	229,906
役員退職慰労引当金	90,170	52,330
資産除去債務	79,591	80,015
その他	16,199	16,199
固定負債合計	481,840	2,164,374
負債合計	6,280,165	10,296,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,806	27,724
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,605,592	985,755
利益剰余金合計	5,703,514	5,082,595
自己株式	△117,252	△118,285
株主資本合計	13,323,092	12,701,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568,280	680,404
評価・換算差額等合計	568,280	680,404
純資産合計	13,891,373	13,381,543
負債純資産合計	20,171,539	23,678,083

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,070,795	10,084,712
商品売上高	2,229,410	2,696,998
工事その他売上高	1,357,141	1,721,404
売上高合計	16,657,347	14,503,116
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,842,744	1,779,568
当期製品製造原価	7,970,077	8,815,151
運賃諸掛他	1,724,773	1,314,243
合計	13,537,596	11,908,963
製品他勘定振替高	55,650	58,642
製品期末たな卸高	1,779,568	2,883,364
製品売上原価	11,702,377	8,966,956
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,096	38,810
当期商品仕入高	1,881,398	2,283,586
運賃諸掛他	233,559	257,616
合計	2,120,054	2,580,012
商品他勘定振替高	908	2,539
商品期末たな卸高	38,810	94,794
商品売上原価	2,080,335	2,482,678
工事その他売上原価	974,419	1,179,777
売上原価合計	14,757,131	12,629,412
売上総利益	1,900,216	1,873,703
販売費及び一般管理費	1,758,402	1,951,718
営業利益又は営業損失(△)	141,814	△78,015
営業外収益		
受取利息	51	1,857
受取配当金	41,394	18,610
受取地代家賃	18,720	16,990
固定資産売却益	5,113	11,027
受取保険金	5,147	9,227
その他	5,237	12,169
営業外収益合計	75,663	69,881
営業外費用		
支払利息	4,599	5,788
シンジケートローン手数料	-	7,000
上場賦課金	1,560	1,560
その他	1,960	-
営業外費用合計	8,120	14,348
経常利益又は経常損失(△)	209,357	△22,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,346	-
固定資産売却益	472	4,730
特別利益合計	11,818	4,730
特別損失		
関係会社株式評価損	-	443,494
固定資産除売却損	3,823	11,687
特別損失合計	3,823	455,182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	217,352	△472,933
法人税、住民税及び事業税	14,132	17,091
法人税等調整額	90,401	20,534
法人税等合計	104,534	37,625
当期純利益又は当期純損失(△)	112,818	△510,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,112	1,894	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額				-				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,112	1,894	3,900,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						1,894		
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,200		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,894	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	694	△1,894	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	-	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,632,366	5,731,489	△116,659	13,351,659	508,589	508,589	13,860,248
会計方針の変更による累積的影響額		-		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,632,366	5,731,489	△116,659	13,351,659	508,589	508,589	13,860,248
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△1,894	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,894	-		-			-
剰余金の配当	△140,793	△140,793		△140,793			△140,793
当期純利益	112,818	112,818		112,818			112,818
自己株式の取得			△592	△592			△592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					59,691	59,691	59,691
当期変動額合計	△26,774	△27,974	△592	△28,567	59,691	59,691	31,124
当期末残高	1,605,592	5,703,514	△117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額				-			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,081	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,081	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,605,592	5,703,514	△117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373
会計方針の変更による累積的影響額	△47,787	△47,787		△47,787			△47,487
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,804	5,655,727	△117,252	13,275,305	568,280	568,280	13,843,585
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	1,081	-		-			-
剰余金の配当	△62,573	△62,573		△62,573			△62,573
当期純損失(△)	△510,558	△510,558		△510,558			△510,558
自己株式の取得			△1,033	△1,033			△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					112,123	112,123	112,123
当期変動額合計	△572,049	△573,131	△1,033	△574,165	112,123	112,123	△462,042
当期末残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日（平成27年5月15日）開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。